



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日
東

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所
 コード番号 9252 URL <http://lomgrp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 市川 康平 (TEL) 050-1781-0250
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	9,426	—	198	—	243	—	326	—
2022年8月期	6,544	—	△32	—	△30	—	△54	—

(注) 包括利益 2023年8月期 326百万円(—%) 2022年8月期 △54百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	121.44	114.51	25.4	7.6	2.1
2022年8月期	△20.20	—	△4.6	△1.0	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(注) 当社グループは、前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更いたしました。よって、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、2022年8月期及び2023年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,350	1,475	43.2	534.84
2022年8月期	3,023	1,119	37.0	417.39

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,448百万円 2022年8月期 1,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	385	△245	13	1,264
2022年8月期	△284	69	83	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,100	7.1	300	51.4	293	20.5	192	△41.0	69.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）株式会社まるっとチェンジ、株式会社 IT サポート

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社まるっとチェンジ及び株式会社ITサポートは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	2,798,418株	2022年8月期	2,743,118株
② 期末自己株式数	2023年8月期	90,072株	2022年8月期	60,000株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	2,690,002株	2022年8月期	2,696,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	8,884	—	80	—	202	—	97	—
2022年8月期	3,532	—	69	—	69	—	43	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	36.17		34.10					
2022年8月期	16.17		15.72					

(注) 当社は、前事業年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更いたしました。よって、前事業年度は決算期変更の経過期間となるため、2022年8月期及び2023年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,041	1,262	40.6	456.20
2022年8月期	2,462	1,136	46.2	423.51

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,235百万円 2022年8月期 1,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、ラストワンマイルグループとして、グループ全体での企業価値向上を目指すことから、個別業績予想の記載を省略しております。

(決算説明会について)

当社は、2023年10月19日に機関投資家・個人投資家の皆様を対象とした決算説明会（会場及びオンライン）の開催を予定しております。

また、決算説明会動画につきましては後日当社ホームページ・YouTubeチャンネル・X（旧Twitter）にて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これにより当連結会計年度（2022年9月1日から2023年8月31日）に対応する前年同連結会計年度がないため、前年同連結会計年度との比較は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場（ブルーオーシャン）を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

このような環境下で、当連結会計年度の業績は、売上高9,426,815千円、営業利益は、198,168千円、経常利益は、243,161千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、326,678千円となりました。なお、当社グループはラストワンマイル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、3,350,010千円となり、前連結会計年度比326,209千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が153,802千円増加、長期貸付金が160,526千円増加、繰延税金資産が100,767千円増加した一方、売掛金が24,836千円減少、のれんが22,217千円減少、顧客関連資産が20,253千円減少、敷金及び保証金が24,032千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,874,461千円となり、前連結会計年度比29,428千円の減少となりました。その主な要因は、未払金が88,948千円減少、短期借入金が145,000千円減少、返金負債が11,529千円減少、未払法人税等が13,209千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が83,105千円増加、長期借入金が69,173千円増加、未払費用が72,449千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、1,475,548千円となり、前連結会計年度比355,637千円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金が326,678千円増加、資本金及び資本剰余金それぞれが13,421千円増加、新株予約権が27,021千円増加した一方、自己株式が24,905千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ153,803千円増加し、1,264,655千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純利益が239,488千円、減価償却費が55,489千円計上、売上債権が24,836千円減少、未払費用が72,449千円増加、未払金が91,422千円減少したこと等により385,976千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得によるの支出33,095千円、投資有価証券の取得による支出63,027千円、長期貸付金による支出200,000千円、敷金及び保証金の回収による収入26,850千円等により245,884千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、長期借入れによる収入450,000千円、株式の発行による収入26,843千円、長期借入金の返済による支出297,722千円、短期借入金の減少145,000千円等により13,711千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

2024年8月期の連結業績の見通しは連結売上高10,100百万円(前年同期比7.1%増)、連結営業利益300百万円(前年同期比51.4%増)、連結経常利益293百万円(前年同期比20.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益192百万円(前年同期比41.0%減)を予想しております。

なお、当社は、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2024年8月期決算より連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)を任意適用し、2024年8月期第1四半期よりIFRSに基づき開示並びに業績予想値の公表を行うことといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2024年8月期第1四半期からIFRSを任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,854	1,294,656
売掛金	1,340,651	1,315,814
商品	9,458	11,304
貯蔵品	5,238	3,397
その他	184,581	155,888
貸倒引当金	△27,778	△40,688
流動資産合計	2,653,005	2,740,373
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	84,386	80,473
その他	46,053	53,278
減価償却累計額	△62,887	△57,434
有形固定資産合計	67,552	76,318
無形固定資産		
のれん	36,319	14,101
顧客関連資産	112,229	91,976
その他	8,076	5,277
無形固定資産合計	156,625	111,355
投資その他の資産		
投資有価証券	—	63,846
敷金及び保証金	89,519	65,486
長期貸付金	—	160,526
繰延税金資産	26,972	127,739
その他	52,698	6,517
貸倒引当金	△22,571	△2,151
投資その他の資産合計	146,617	421,964
固定資産合計	370,796	609,637
資産合計	3,023,801	3,350,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	191,642	274,747
未払金	790,639	701,690
未払費用	116,275	188,724
未払法人税等	25,265	12,055
未払消費税等	16,125	21,440
資産除去債務	4,794	—
返金負債	165,936	154,406
その他	38,822	38,612
流動負債合計	1,549,500	1,446,678
固定負債		
長期借入金	334,510	403,683
資産除去債務	19,879	24,100
固定負債合計	354,389	427,783
負債合計	1,903,890	1,874,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,594	354,015
資本剰余金	315,377	328,798
利益剰余金	530,383	857,061
自己株式	△66,443	△91,349
株主資本合計	1,119,911	1,448,527
新株予約権	—	27,021
純資産合計	1,119,911	1,475,548
負債純資産合計	3,023,801	3,350,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,544,460	9,426,815
売上原価	2,573,068	3,463,964
売上総利益	3,971,391	5,962,851
販売費及び一般管理費	4,003,653	5,764,683
営業利益又は営業損失(△)	△32,261	198,168
営業外収益		
受取利息	10	579
償却債権取立益	—	29,788
保険解約返戻金	—	13,891
その他	5,668	7,864
営業外収益合計	5,679	52,124
営業外費用		
支払利息	3,487	7,130
営業外費用合計	3,487	7,130
経常利益又は経常損失(△)	△30,070	243,161
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除売却損	3,853	3,724
特別損失合計	3,853	3,724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,923	239,488
法人税、住民税及び事業税	33,625	13,577
法人税等調整額	△13,079	△100,767
法人税等合計	20,545	△87,190
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,468	326,678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,468	326,678

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54,468	326,678
包括利益	△54,468	326,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,468	326,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	338,684	313,467	584,852	—	1,237,004	1,237,004
当期変動額						
新株の発行	1,909	1,909			3,818	3,818
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△54,468		△54,468	△54,468
自己株式の取得				△66,443	△66,443	△66,443
当期変動額合計	1,909	1,909	△54,468	△66,443	△117,093	△117,093
当期末残高	340,594	315,377	530,383	△66,443	1,119,911	1,119,911

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	340,594	315,377	530,383	△66,443	1,119,911	—	1,119,911
当期変動額							
新株の発行	13,421	13,421			26,843		26,843
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			326,678		326,678		326,678
自己株式の取得				△24,905	△24,905		△24,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,021	27,021
当期変動額合計	13,421	13,421	326,678	△24,905	328,615	27,021	355,637
当期末残高	354,015	328,798	857,061	△91,349	1,448,527	27,021	1,475,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,923	239,488
減価償却費	31,154	55,489
のれん償却額	15,391	22,217
株式報酬費用	—	11,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,458	△7,510
受取利息及び受取配当金	△10	△579
支払利息	3,487	7,130
売上債権の増減額(△は増加)	△236,861	24,836
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,469	△4
固定資産除売却損	3,853	3,724
保険解約返戻金	—	△13,891
前払費用の増減額(△は増加)	△9,535	40,188
未払金の増減額(△は減少)	72,109	△91,422
未払費用の増減額(△は減少)	△21,293	72,449
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,159	5,315
返金負債の増減額(△は減少)	84,476	△11,529
その他	△43,116	42,195
小計	△147,500	399,592
利息及び配当金の受取額	10	469
利息の支払額	△3,605	△7,079
法人税等の支払額	△133,301	△44,444
法人税等の還付額	—	37,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284,395	385,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△33,095
無形固定資産の取得による支出	—	△605
資産除去債務の履行による支出	△989	△7,890
投資有価証券の取得による支出	—	△63,027
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,000
長期貸付けによる支出	—	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,950	△2,480
敷金及び保証金の回収による収入	9,182	26,850
出資金の回収による収入	—	5,591
保険積立金の解約による収入	—	29,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	66,816	—
その他	—	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,898	△245,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△145,000
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△125,491	△297,722
株式の発行による収入	3,818	26,843
新株予約権の発行による収入	—	15,526
自己株式の取得による支出	△66,443	△24,905
その他	△2,941	△11,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,943	13,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,554	153,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,406	1,110,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,852	1,264,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」及び「受取遅延損害金」、「利子補給金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた2,130千円、「受取遅延損害金」に表示していた1,325千円、「利子補給金」に表示していた1,712千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	417.39円	534.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20.20円	121.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	114.51円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△54,468	326,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△54,468	326,678
普通株式の期中平均株式数(株)	2,696,580	2,690,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	162,724
(うち新株予約権(株))	－	162,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第9回新株予約権 1,400個 (普通株式 140,000株) 発行日 2023年7月31日

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において、株式会社キャリア（以下「キャリア社」といいます。）の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年9月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キャリア
事業の内容	光コラボレーションモデル等のインターネットサービスの販売・卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、インサイドセールスセンターを活用し、電気、ガス、宅配水、インターネットなどの生活に関わるインフラサービスを、新生活を始めるタイミングに、顧客に対して販売する「ラストワンマイル事業」をメイン事業としております。現在、当社グループは池袋本社、福岡営業所の2拠点と、子会社である株式会社ブロードバンドコネクションがある北海道の3拠点でインサイドセールスセンターを運営しております。この度、当社グループに参画するキャリア社は、北海道で光コラボレーションモデル等のインターネットサービスの販売・卸売事業を運営しており、当該株式取得により、キャリア社が保有するノウハウとの事業シナジー、サービス提供エリア・顧客層の拡大が見込め、お互いの業容拡大並びにストック型収益の拡大を推進することができると考え、この度の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社キャリアの株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	505,000千円
取得原価		505,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,000千円
-----------	---------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。